

生涯学習分科会企画部会におけるこれまでの主な意見

下線は第2回における意見

【生涯学習全般について】

- 成人の学習を職業にどう生かしていくのか。生活のために学ぶことが大きなインセンティブになる。そこに応える生涯学習の在り方について考えることが必要である。
- 成人になると、社会や地域における暮らしや職業、ボランティア活動等の文脈と自分自身を結びつけていく力、すなわち、つなぐ力や協働する力が重要になる。社会教育や生涯学習でこれらの力を育んできた事例を積極的に整理していくのはどうか。
- 学習をすれば地域社会に貢献したいという意欲がわき、貢献しているとさらにまた学びたくなる、いわば「学びと活動の循環」の考え方を生かしていきたい。
- 教育振興基本計画の成果目標3（生涯を通じた自立・協働・創造に向けた力の修得）、4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等）、8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成）は通底している、連関していると捉えてはどうか。
- 知識やスキルの高度化・価値の多様化が進んでいるため、それらの年代的・職業的ギャップが存在する。これらのギャップをどのように埋め、能力を向上させるかは難しい課題だ。
- 学習の高度化を図る場合、集中と分散という考え方がある。個人が集中的に学習していれば、確かに学力は向上するが、分散型の協働学習・チーム学習をすると学習成果はよりよくなる。分散型の学習スタイルを取り入れていくべき。
- 社会参加型の学習が、アクティブラーニングであると同時に創造的な学習である。個人の知性には限界があるため、集合的知識を取り込むことによって個人の能力をさらに発達させることができる。これらをいかに大人に身につけてもらうかが課題である。
- PISA型読解力の延長にある「グローバル・コンピテンス」の考え方を踏まえると、これからの大人に求められる生きる力とは、「自立的に生きること」「道具を使うこと」「世界で行動すること」ではないか。
- 学習機会を保障するという場合、障害者支援や高齢者支援の視点をもってほしい。例えば、高齢者を念頭に置くと、親和的欲求に基づく学習の在り方や移動手段の確保に配慮することになり、ひいては大人全体の生涯学習支援につながっていく。
- 今般の学習指導要領改訂にあたっての次のような基本的考え方は、生涯学習とも大きな関連がある。
 - ・ 社会や世界に向き合い関わっていくために求められる資質・能力（コンピテンシー）を明確にする。その上で、何（内容）を教え、どのように（教育方法）学ぶかを考える。
 - ・ 自制心や対人関係能力など非認知的な能力を育むことが重要である。
 - ・ 蓄積された知識を足場に、膨大な情報の中で何が重要かを判断し、問いを立てる。さらに、他者と協働しながら新たな価値を創造することができる資質・能力の育成を目指す。
 - ・ 個々の事実に関する知識を関連付けたり組み合わせたりして、様々な場面で活用できる体系的な概念に高めていく力の育成を目指す。

・学んだことがどのように一生涯を支えていくかを捉え直す。

・教科を学ぶことによってよりよく生きるという本質に立ち返りつつ、教科横断的に考える。

○答えのないグローバルな課題が出現している中、E S Dや政治、宗教に関する問題も今後は積極的に扱っていかなければならない。

○学力は、知識だけでなく意味や良さ、限界まで理解することだと捉えると、学校教育だけでなくあらゆる教育の局面が変わる。

○答えは自分で決めるものだということを教えることが重要であり、決めるときにどのような決め方があるか、決め方の力を身に付けなければならない。また、決める、考える、模索する、うまくいかないときは戻り、再学習するということになるので、再学習する際に何を学ばよいかをきちんと設計し、学べる能力が必要となる。

【現代的・社会的な課題に対応した学習について】

○首長部局においても、防災や福祉などの地域課題を解決するための、あるいは自助・共助のための学習機会を提供する事例が増えている。このように現代的・社会的な学習は公民館以外にも行われており、教育委員会所管以外の行政や企業、民間団体等による学びの取組にも視野を広げてはどうか。

○ボランティアやNPOなど市民が地域のガバナンスに主体的に関わるようになってきている中、市民性の高い積極的な人材の育成が求められており、社会教育や生涯学習を通じて市民性の教育を推進することが大事。

○生涯学習は「趣味や教養」というレベルではなくなっている。民生委員等の地域で活動している人々はもっと学んだことを活かしたいと思っているが、生かせる場がない。地域課題の学習者と、その人材を求める側をうまくマッチングさせ、学んだことをうまく地域に生かす仕組みづくりが大事。

○地域の活動で学ぶ、人とのネットワークの中で考えるということが大事になっている。「現代的・社会的な課題に対応した学習」は、地域の様々な課題、活動、と連動した学習というように広げて考えるのがよい。

【少子高齢化社会における生涯学習について】

○高齢化社会を迎えて社会の持続可能性を維持する観点から、高齢者に対する教育施策として何ができるかを考えるべき。

○健康寿命を延ばす政策はできないか。高齢化社会において、人生の最後まで元気でいるような新しい人間像・社会像を出さなければならない。その際、食・運動（スポーツ）・ボランティアの3つの視点で考えたい。

○地域の学び、社会の学びにおいては若い人と高齢者が出会う多世代交流という視点が必要になる。

○自治体の現場は少子長寿化の中で動いており、保育士や介護に関する人材の確保が喫緊の課題である。介護支援員を養成する研修を公募したところすぐに定員が埋まった。60歳

以上の方も積極的に応募する。コミュニティに必要なサービスを担う人材育成は、職業的自立だけでなく地域課題の解決にもつながるものだ。

【学びの継続・学び直しに関して】

- 「生涯学習」や「学び直し」、「学び続ける社会」など生涯学習の用語をめぐるニュアンスに違いがあり、今後、位置づけをどうするか。
- 「学び直し」という言葉には、一定の学びを再び学ぶこと、付加価値をつけるために学ぶこと、職業に関して学ぶことなど様々なイメージを含む。包括的な良さがありつつも、整理していく必要がある。
- 「学び直し」の概念を詰める必要がある。新たな学びとして、例えば人工知能に負けない学びというのもあるし、複数の学び直しもある。さらに故きを温ねて新しきを知る（温故知新）という観点もある。
- ビジネススクール等、社会科学、実業に役立つ学科の大学・大学院に社会人が入学しないのは、金銭的な理由が非常に大きい。特に40代は、業務と学習とを往還しながら一番有効に大学院の学習を使っていくことができる世代だが、子供の進学の時期と重なり負担が大きい。
- 学び直しをする若年層は仕事目的、シニア層は教養目的で行っている者が比較的多い。他方、仕事への関心の高いミドル層では、学び直しの実施率が下がる特徴がある。
- やり直し・キャリアチェンジについて、若年層が多いのは、リターンの期間が多いというものもあるが、それ以上に現職への不満の強さが原動力になっていることが強い。
- 女性が学び直す理由として非常に多く挙げられるのは、「将来に備えて学びたいから」というもの。趣味的内容でも、いずれ収入に繋がるかもしれないと考える人も多い。
- 学び直すメリットとして、知識・スキルや資格を身につけるといよりも、専門家として活動していくためのコミュニケーション能力や問題解決力が挙げられている。
- 一旦学びで成功体験を積んだ人は、その後もずっと学び続ける傾向にある。逆に学びで成功体験を積んだことがない人は積極的に学びに投資しようという意識になりづらい。
- どんな学校種であったとしても、学び直すための有効な受け皿としては、共同的な学びや実践的な学びができる場所であればよい。その後、知識をアップデートする、学び続けるという観点になると、身軽に手軽に最新の知識が学べることが重要。
- 社会人が仕事のために学ぶ際に、4年間の大学となるとオーバースペックな印象もあるので、履修証明プログラムや科目等履修制度はとても有効なアプローチ。
- 「学び直し」を振興するには、学び始め、学び続けるための資金的・時間的・心理的ハードルを下げる必要がある。このため、以下の施策を行うことが重要。
 - ・学び始める際の費用の支援や、企業における学ぶための有給休暇の導入の促進。
 - ・学び始めた人が学び続けていく学習環境を整えるため、実習・実技、アクティブラーニングなど専門性を育成しやすい教育方法の充実や学習後の活用につなげるコンサルテーションを行う。
 - ・「学び続ける人」が引き続き授業料の高額な大学院等で学びを深めていけるよう、無償

化や給付型奨学金などの形で教育費を公的に負担する。

○学びの有効性に実感が持てない若年・現役世代の学び直しを推進していくための体制を整えていくべき。具体的には、学び直しへの動機付け、学習内容のガイダンス、教育機関とのマッチング、就職等への継続など、学びに関するコーディネートを行う体制を整えていくことが求められる。

学びに関するコーディネートを行う際には、学習への動機付けに対する理論、学習内容（職業資格、専門スキル）に関する幅広い知識。成長意欲を引き出すカウンセリングスキル、コーチングスキル、学習後実地経験を積む場とマッチングすることができるコーディネーションスキル、就業や開業へのコンサルテーションスキルが求められる。

【その他】

- 現場の活動に専門家や専門性が欠如している。リーダー的人材を育成するため、社会教育主事の資格を含む資格制度の在り方を改めて考える必要がある。
- これからは家庭教育、青少年教育、社会教育、福祉などそれぞれの分野での事業を一緒にやっていくべき。
- 放送大学では、高校卒、短大卒、専門学校卒、大学卒と多様な学歴の学生が入ってくるが、いずれも同じように学習することができる。これは学校教育における成果と思う。